

## 相続税計算ソフト「Zeimu 顧問」の無料お試し版のダウンロード利用規定

本利用規定は、「Zeimu 顧問」(以下「本税務ソフト」という)の無料お試し版のダウンロード利用に関して、ソフト利用者(以下「甲」という)と小林会計事務所(以下「乙」という)との間に締結される利用契約書です。本税務ソフトを使用した場合には、甲は本利用規定の条項の全てを遵守することを承諾したものとみなされます。

本税務ソフトは、著作権法及び著作権の条約を始め、その他の無体財産権に関する法律並びにその条約によって保護されています。

甲は、本税務ソフトを乙の提供する無料お試しダウンロードサービス(以下「本サービス」という)より利用するに当たって、次の事項に同意するものとします。

### 第1条(定義)

本利用規定において次の用語は次の意味を指すものとします。

- (1)「本税務ソフト」とは、乙が開発した税務ソフト「Zeimu 顧問」をいいます。
- (2)「本サービス」とは、甲がインターネットを介して本税務ソフトの無料お試し版をダウンロードすることにより、試用できるサービスをいいます。  
ただし、インターネットにアクセスするために必要な回線などのインフラのサービスは含まれていません。本サービスで提供されるサービスの詳細については、別途乙が甲に提示する利用案内書によるものとします。
- (3)「ソフト利用者」とは、本税務ソフトの無料お試し版をダウンロードし、試用する利用者をいいます。

### 第2条(同意)

甲は、本サービスの利用開始において本利用規定の内容に同意したものとみなされます。

### 第3条(利用規定の変更)

乙は甲に事前に通知することなく本利用規定の内容を合理的な範囲で、追加、変更することが出来るものとします。

### 第4条(本サービスの運営)

乙が本サービスの提供に当たり本サービスの運営の全部又は一部を第三者に委託する場合があることを、甲は予め認識するものとします。

### 第5条(著作権等)

本税務ソフト、本税務ソフトに関する文書、図画、ドキュメント等の文書に関する所有権、著作権を初めとするその他一切の知的財産権(以下、本知的財産権という)は、乙及びその供給者に帰属します。

- 2.本知的財産権は、著作権法及びその無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。従って、甲は、これらの著作物と同様に扱わなければなりません。
- 3.本税務ソフトに関連して表示・利用される各コンテンツについての無体財産権は、各情報コンテンツ提供会社の財産であり、著作権法及びその他の無体財産権に関する法律並びに条約によって保護されています。

### 第6条(バージョンアップ)

乙は本税務ソフトを必要によりバージョンアップすることがあります。その場合、乙は乙の運営する WEB サイトにおいて、その旨を通達するものとします。ただし、ソフト利用者への個別の伝達を行うものではありません。

### 第7条(サービスの中断)

災害等によるサービスの中断等の認識

甲は、次のいずれかに該当する場合は、事前の通知なく本サービスの全部又は一部が中断、

停止されることがあることを認識しているものとします。

尚、乙は、これにより甲に対し、当該中断、停止期間分の料金返還は行わないものとし、これにより生じた甲の損害について、何等賠償の責を負わないものとします。

(1)本サービスのシステム緊急保守を行う必要が生じた場合。

(2)本サービスに関するサーバーがダウンした場合。

(3)クラッカー等により本サービスに攻撃が行われ本サービスを提供できなくなった場合。

(4)停電、火災又はその他天災により、本サービスを提供できなくなった場合。

(5)戦争、暴動、労働争議等により、本サービスを提供できなくなった場合。

(6)その他やむを得ない事由により、本サービスを提供できなくなった場合。

#### 第8条(責任の制限)

乙は、本サービスの利用により甲に生じた損害について、甲及びその関係者に対し、営業価値の喪失、業務の停止、コンピュータ故障による損害、その他あらゆる商業的損害・損失等を含め一切の直接的、間接的、特殊的、付随的又は結果的損害・損失について責任を負いません。

さらに乙は、第三者からの如何なるクレームに対しても責任を負いません。

#### 第9条(保証)

乙は、本税務ソフトに含まれた機能が甲の期待又は要求を満足させるものであること、本税務ソフトの完全性、的確性、有効性に責任を負わないとともに、本税務ソフトに瑕疵(所謂バグ、構造上の問題を含む)が存していた場合にこれが修正されることのいずれも保証致しません。又乙からの口頭又は書面による如何なる情報又は助言も新たな保証を行うものではなく、その他如何なる意味においても本保証の範囲を拡大するものではありません。

2.乙は本サービスについて甲の事前の許可なく変更、中止する場合があります。甲が利用を開始した時における本税務ソフトと同等の使用環境を永続的に保証するものではありません。

#### 第10条(蓄積情報についての責任)

乙は、蓄積情報についての責任を負わない

甲は、本サービス利用に必要な情報・データのバックアップ(システム障害復旧のために乙が実施するバックアップを除く)は、甲自らの責任において行うものとし、当該情報・データの紛失、消失、破損等について、乙は如何なる理由によるものであっても、一切その責任を負わないものとします。

#### 第11条(秘密保持)

甲、乙お互いに秘密を保持します

甲は、本利用規定に関連して知り得た乙の秘密情報を乙の事前の書面による承諾なく第三者に開示、漏洩しないものとします。又乙においても本サービス提供にあたり入手した甲の秘密情報の取扱いについては、同様とします。

#### 第12条(禁止事項)

甲は、本税務ソフト或いは本税務ソフトに関するドキュメント複製、頒布、貸与、送信、リース、担保設定等を行うことができません。又甲は本税務ソフトを使用する権利を譲渡、転売、或いはその使用を第三者に許諾することはできません。

2.甲は本サービスの利用にあたって次の事項を行わないものとし、もし違反し乙及び乙への供給者が損害を被った場合、甲はそれを賠償するものとします。

又各号の一に該当する行為があった場合、乙は甲への本サービス提供を中断、中止することがあります。

(1)乙保有の本サービスに係るプログラム等を改ざんする行為。

(2)他のユーザーのパスワード、ユーザーIDを不正に使用する等の成済まし行為。

(3)第三者の著作権、特許権その他知的財産権を侵害し、又は侵害する虞のある行為。

- (4)本サービスに有害なプログラムを使用、提供する行為。
  - (5)本サービスの運営を妨げるような行為。
  - (6)本サービスに係るプログラムをリバースエンジニアリングし又は逆コンパイル等を行う行為。
  - (7)法令に違反する又は違反する虞のある行為。
  - (8)その他乙が不適切と判断する行為。
- 3.本利用規定の解除に伴って本税務ソフトの全部又は一部が利用不可能となることによって甲並びに第三者が被った損害等について、乙は一切責任を負いません。

第 13 条(準拠法及び雑則)

- (1)本利用規定は法の抵触に関する原則の適用を除いて日本国の法律を準拠法とします。
- (2)本利用規定ないし本税務ソフトに関して紛争が生じた場合には、訴額に応じて、冬季用地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審管轄裁判所とすることに甲も乙も合意するものとします。
- (3)甲が入手した本税務ソフトに、本利用規定と異なる条項の使用許諾利用規定及び規程が添付されている場合は、乙によって特に本利用規定と異ならしめるものと明記してあるものを除き、甲による本税務ソフトの使用には、本使用規定が優先して適用されるものとします。本使用規定は両当事者間の使用許諾に関する唯一の合意であり、両当事者の署名ないし記名押印ある書面によってのみ、変更することができます。又第三者等が甲に対して用意している注文書に記載されている規程は、本利用規定に対して効力を持たず、本利用規定の内容に些かの影響を与えるものではありません。

以上

東京都小平市学園東町 1 丁目 3 番 17-205 号

小 林 会 計 事 務 所

所長税理士 小 林 猪 二